

No	資料名等	頁	第1	1	1)	(1)	①	ア)	質問内容	回答
1	質問回答入札説明書NO.2及び基本協定書NO.2								入札説明書等に関する質問回答NO.2では、基本協定書は構成企業のみと締結となっていますが、基本協定書に関する質問回答NO.2では、協力企業を加えるとなっています。どちらが、正でしょうか。協力企業が締結当事者となる場合、第3条第4項「乙は必ず出資するものとし、」と齟齬が生じます。	ご指摘の箇所を修正した資料を公表します。
2	別紙7及び質問回答事業契約書NO.30								別紙7支払スケジュール及び質問回答（事業契約書）NO.30より、一時金の支払時期は、解体撤去費については平成28年度中の解体工事完了の確認後、建設工事費は平成29年度中の施設引渡し後という理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
3	入札説明書に関する質問回答	1	No.1						ご回答欄に「様式4-8の「割賦料」は消費税込の金額を記載します」とありますが、様式4-8の脚注※1には「消費税、物価変動を除いた額を記述する」と記載されています。また、損益計算書に記載する項目は、消費税抜きで記載することが一般的であり、割賦料だけ消費税込の金額を記載した場合、整合が取れなくなります。このため、様式4-8の割賦料も消費税抜きの金額を記載するように修正していただけないでしょうか。	ご指摘の通りとします。
4	入札説明書に関する質問回答	1	No.7						ご解答欄に「割賦料は消費税を含めて計上してください」とありますが、様式4-8の脚注※1には「消費税、物価変動を除いた額を記述する」と記載されています。また、損益計算書に記載する項目は、消費税抜きで記載することが一般的であり、割賦料だけ消費税込の金額を記載した場合、整合が取れなくなります。このため、様式4-8の割賦料も消費税抜きの金額を記載するように修正していただけないでしょうか。 ※上記と同様の理由により、ご回答欄には「一時払い金の消費税を除くは削除します」とありますが、削除せず、原文の「計算書上は8%を除いた額を用いる」のままにいただけないでしょうか。	ご指摘の通りとします。
5	入札説明書に関する質問回答	1	No.9						「割引率は「1.0153」を使用してください」とありますが、LLCRを算定する場合の割引率は、金融機関からの借入金利を使用しないと借入期間中の返済能力を適正に評価することができなくなります。このため、LLCRの割引率に関しては、金融機関から調達する優先ローンの利率に修正していただけないでしょうか。	提示した割引率は、市側で試算している条件と合わせるために提示した数値であり、その結果の数値を問う訳ではありません。
6	入札説明書に関する質問回答	1	No.10						「ネットキャッシュフロー（現在価値換算）」に適用する割引率は、1.0153%との理解でよろしいでしょうか。	1.53%です。
7	入札説明書に関する質問回答	1	No.11						「サービス購入料 合計（税抜）」及び「サービス購入料 合計（税込）」現在価値換算に適用する割引率は、1.0153%との理解でよろしいでしょうか。	1.53%です。

No	資料名等	頁	第1	1	1)	(1)	①	ア)	質問内容	回答
8	入札説明書に関する質問回答	3	No.21						引渡日（平成30年2月末）から供用開始日（平成30年4月1日）までの割賦金利について「支払うことは可能」とのご回答ですが、当該期間の割賦金利（割賦利息）は、初回（平成30年度第1四半期分）の割賦料に加算してよいとの理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
9	入札説明書に関する質問回答	4	No.28						食器・食缶は、平準化ではなく、「更新時に支払う」とのご回答ですが、更新費用は、様式4-10「サービス購入料支払い計算書」において、更新が想定される年度の委託料の固定料金欄に記載するものと理解してよろしいでしょうか。	別に記載できる項目を追加します。
10	要求水準書に関する質問回答	2	No.17						初期は8,218食+予備食分としての設備で開業が可能とのことですが、備品類等についても8,218食+予備食分という理解でよろしいでしょうか。また、配食校の変更等により食数が10000食に増加した場合は、協議という理解でよろしいでしょうか	ご理解のとおりです。
11	要求水準書に関する質問回答	9	No.100						厚生労働省「建築物環境衛生管理基準」に基づきとのことですが、文部科学省の「学校給食衛生管理基準」では同様の規定はありませんが、条件を満たせば遊離残留塩素の測定は省略してもよろしいのでしょうか。	ご理解のとおりです。
12	要求水準書に関する質問回答	9	No.100						厚生労働省「建築物環境衛生管理基準」は、建築物として学校給食センターは該当しますか。	該当します。
13	様式集に関する質問回答	3	No.31						構成員ではない下請け企業も提案書に企業名を記載できないのでしょうか。	ご理解のとおりです。
14	その他のに関する質問回答	1	No.4						4Lの食缶は1日最大2コースとのことですが、どのような献立を想定すればよろしいでしょうか。	プチトマト、佃煮などです。
15	その他								市職員用の給食は市事務室まで運ぶのでしょうか。その場合は、調理室から準備室を通る戻り動線でも構わないでしょうか。	構いません。